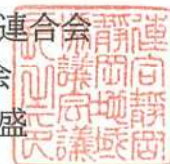


2025 年 10 月吉日

静岡市
難波 喬 司 様

日本労働組合総連合会静岡県連合会
静岡地域協議会
議長 鈴木 啓 盛



2025 年度 政策制度要請

謹啓

貴職におかれましては、市政発展のために日々ご尽力いただき感謝申し上げます。また、日頃より連合静岡 静岡地協の諸活動に対しましてご理解を賜り、重ねて感謝申し上げます。

さて働く人を取り巻く環境は、2025 年春闘において今年も高水準の賃上げを達成し、賃金も物価も経済も安定的に上昇する社会が定着する兆しを見せています。また、今年地域別最低賃金は過去最高の引上げ額 63 円で結審するなど、賃上げの機運は高まっているといえます。しかし継続的な物価高騰により実質賃金は伸び悩み、市民の家計は依然として余裕のない状況が続いています。

経済活動については、どの業界でも人材不足となっており、事業を回復させる上で人材確保や人材の定着が大きな課題となっています。さらに企業においては、本市の地域経済や雇用を支える担い手として重要な役割を果たしている中小企業・小規模事業者を中心に、原材料価格やエネルギー費の高騰による価格転嫁が思うように進まない中、人件費の増加によって経営が一層厳しくなっており、そこで働く労働者の雇用確保に影響を及ぼしています。

各種労働関連法の改正によって働き方改革は進んでいますが、ハラスメント対策やジェンダー平等の視点に立った働き方などを含め、働く人がより働きやすい社会の実現に向けて連合静岡 静岡地協として、今年度も政策制度に関わる要請項目を策定しました。貴殿におかれましては、第 4 次静岡市総合計画に掲げる“世界に輝く静岡の実現”のため、市民の命と暮らしを守り、地域経済の活性化に資する予算確保や地域消費促進事業の推進にご尽力くださいますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴職のますますのご活躍と、静岡市のさらなる発展を祈念申し上げます。

謹白



1. 雇用・労働政策

(1) 誰もが安心して働き続けられる労働環境の整備促進

令和6(2024)年度市民意識調査結果によれば、「静岡市は働きやすいまちだと思うか？」との問いに対し、「そう思う」・「ある程度そう思う」と回答した市民の割合は45.4%となり、区ごとに多少のバラつきはあるものの、すべての区で半数に満たなかった。

社会的に支援が必要な労働者は、就職氷河期世代や障がい者、外国人労働者などさまざまなが、安定した質の高い就労につなげることで誰もが安心して働き続けることができるよう職業能力の開発機会を提供することも市の重要な役割である。性別や年齢、国籍、障がいの有無などに左右されず、誰もが安心して働き続けられる職場環境の実現に向けた取組みを強化すること。

具体的には、キャリアチャレンジ学部があり、起業やリスクリングに役立つ支援を受けることが可能な「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」をもっと広く市民に周知し、地域や社会で活躍するために求められる能力や技術を習得することで、市民が安心と幸せを実感でき、働くことを通じて誰もが希望を持てる静岡市の実現をめざすこと。

(2) あらゆるハラスメントの根絶

連合静岡が日常受け付けている労働相談では、ハラスメントに関する相談が最も多く、2024年度は308件で全体の21.2%を占めた。また連合本部が2021年6月に実施したハラスメントに関する調査によれば、ハラスメント被害経験者の56.8%が「仕事のやる気がなくなった」、24.1%が「心身に不調をきたした」、22.5%が「仕事をやめた・変えた」と回答しており、ハラスメントが仕事や生活に影響を及ぼしていることは明白である。市庁内において令和6年4月1日より実行している「ハラスメント撲滅宣言」の実効性について今現在の評価を伺いたい。

またカスタマーハラスメントは近年大きな社会問題になっているが、市庁内や学校現場において市民や団体から寄せられる過剰な要求への対応により、行政職員や教職員が心身の健康や日常生活に支障をきたすことのないようカスタマーハラスメントに対する施策の実施を行うこと。とりわけ静岡県が9月にもカスタマーハラスメント防止条例の制定をめざしていることを受け、静岡市においても防止のための施策強化をすること。

(3) ジェンダー平等に基づき、市民が安心して自分らしく暮らせる静岡（まち）へ

① ジェンダー平等と誰もが活躍できる機会の増大

誰もが活躍できる社会の実現のためには、女性の管理職登用や政策決定の場への参画促進、ジェンダー平等の視点を取り入れた政策立案・評価体制の整備、未来を担う世代への教育や地域での啓発活動等の取組みが不可欠である。市は令和5年度からスタートした第4次男女共同参画行動計画で掲げた施策を確実に実行し、「社会制度・慣行の見直し」「安全安心な暮らしの実現」「ジェンダーギャップの解消」に向けて、すべての市民が性別にかかわらず平等に機会が与えられ、自分らしく生きることができる社会に向

けて取組みを強化すること。

また市における男性職員の育児休業取得率が急伸（前年度比 21.3%増）したことを受け、市内事業所に対し好事例紹介を行うなど中小事業所を中心とした取組み支援を実施すること。一方で、女性管理職比率が伸び悩む状況（15.1% ※令和 6 年度県男女共同参画白書）をふまえ、率先垂範の意識を持って女性管理職割合の向上に努めるなど継続した取組みを実施すること。

② 性的指向・性自認の多様性に関する差別・偏見の根絶

2023 年に施行された「LGBTQ 理解増進法」に基づき、地方公共団体には法の趣旨に即した施策の強化が求められている。具体的には、職場・地域・学校等において性的マイノリティに対する市民一人ひとりの理解を深める啓発活動に取り組むとともに、行政機関や教育機関、さらには企業内において相談窓口の設置が進むよう積極的な働きかけを行うこと。

（４）労働者保護ルールの徹底

① ワークルールの周知・徹底

不当な解雇やハラスメント等から労働者を守るため、法に基づく職場の安全衛生対策の徹底や各種法令の遵守に取り組まなくてはならない。静岡労働局や静岡県が独自で行っている労働法セミナーの開催案内の他、連合が広く受検を呼びかけているワークルール検定など、多くの企業や個人が労働法について学べる機会について、広報・周知に協力すること。

② 最低賃金の履行確保と周知のための取組み

最低賃金の引上げはアルバイト等で働く学生や外国人労働者、シニアなど、すべての労働者に適用されるため、労働者の処遇改善効果が大きい。誰にもわかりやすい広報をめざし、市ホームページへの掲載はもちろんのこと、区役所外壁をはじめとした郊外掲示板の活用など、多くの人の目に触れやすい形で積極的な周知方法を検討すること。

2. 産業・経済政策

（１）将来の静岡市を支える労働者確保のための取組み推進

大手就職サイトマイナビによれば、地元就職を希望する学生は 56.4%、地元就職のためにインターンシップなどに参加したことがある学生は 33.8%で、参加した学生の 85.6%が「地元就職を意識するようになった」と回答している。このように、進学のため地元を離れた学生も地元回帰の意思があり、地元での職業体験を通じて就職を希望する可能性が高いことがわかった。

市が令和 6 年度に実施した市民満足度調査によれば、「これからも市に住み続けたいと思うか？」という問いには 88.3%の市民がそう思うと回答している。一方で「市は働きやすいまちだと思うか？」との問いに対し、そう思うと回答したのは 45.4%にとどまり、

すでにミスマッチが発生していることがわかった。

このような状況をふまえ、市は地元企業等と連携し、静岡市若者就活応援サイト「しずまっち」などを通じた地元企業の情報発信と市内企業におけるインターンシップ受け入れ体制の整備などを進め、学生と地元企業等とをつなぐ役割を担うこと。

(2) 中小企業への支援強化

昨年11月に県が実施した価格転嫁の実態調査によれば、さまざまなコストが高騰する中で、価格転嫁がまったくできていないと回答した企業は18.3%あった。昨年12月に公正取引委員会が発表した調査では、労務費に係る価格協議は多くの取引について行われるようになっており、労務費の転嫁率は前年調査より上昇している。他方、労務費の転嫁率をサプライチェーンの段階別に見ると製造業者から一次受注者、一次受注者から二次受注者と段階を遡るほど転嫁率は低くなり、労務費の価格転嫁が進んでいない状況がわかった。

事業者は11月1日に発効される最低賃金の引き上げにも対応する必要があり、とりわけ中小・小規模事業所においては、価格協議ができなければ非常に苦しい経営状況に陥ることは明らかである。市は、継続して「中小企業等デジタル活用事業補助金事業」を実施するとともに、企業の生産性向上につながる「中小企業等DX伴走支援事業・中小企業等人材等育成支援事業」の活用を促し、本市経済を支える中小・小規模事業所が抱える課題に対する支援体制を強化すること。

3. 社会保障政策

(1) 子ども・子育て支援の充実

今年の4月1日時点で、認可保育所や認定こども園など、市が認可する保育施設に入所できなかった待機児童数は、入園枠数の調整等によりゼロとなった。しかしその一方で、いわゆる隠れ待機児童(*1)の数は204人となった。今後、市内の人口減少が一段と進むと予想される中、隠れ待機児童対策としてどのような方策を検討されているのか伺いたい。

また市が7月1日よりスタートした「急病時あんしん預かり保育」は育児と仕事の両立にあたり市民から好評と聞くが、今現在の利用状況と今後の事業拡大の方向性について確認させていただきたい。

*1 隠れ待機児童：保護者が特定の園への入園を希望し、入園を見送った児童

(2) 地域医療の確保

2040年やその先を見据えて、高齢者救急・在宅医療が増加する中、地域の実情に応じて「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、医療機関の連携・再編・集約化を推進することが重要となってくる。

また病院とかかりつけ医との機能分化と連携の他、在宅医療の拡充、介護人材の確保等、多くのことを並行して取り組む必要がある。しかし市単独の取り組みだけで解決をめ

ぎすには限界もあることから、県や近隣市町とも連携をはかり、包括的な地域医療体制を確立することで市民の安心につなげること。

4. その他

(1) 総合的な防災・減災対策の推進

9月初めに静岡県内を通過した台風15号は、市内に大きな被害をもたらし、災害救助法が適用された。清水区では多くの家屋が床上床下浸水し、停電も発生するなど市民を大きな不安に陥れた。

市は、昨年大きな被害をもたらした台風10号以降、ハザードマップの更新や河川整備にあたり県へ要望を行うなど浸水対策をはじめとした防災対策を推進しているが、今回の台風15号で被害が生じてしまった状況を受け、市としての防災対策に課題があれば伺いたい。

また今後のためにも、静岡市公式LINEアカウントの友だち登録をさらに拡大し、災害関連情報をタイムリーに発信することで市民が安全安心に暮らせる災害に強いまちづくりを進めること。

(2) 学校施設の環境整備

ここ数年災害級の酷暑が続いており、学生や児童、教職員が熱中症等の心配なく安心して学校生活を送るためには、特別教室を含めたすべての教室へのエアコン導入が不可欠である。昨年要請時には、特別教室への設置は進めているものの、体育館への設置は莫大な事業費が必要とされるため、実施は困難との回答を受けている。その後、小中学校の体育館への空調設備整備への事業費として補正予算が確保されており、モデル校への設置とその検証を行うことが公表されている。体育館は災害発生時の一次避難所となることから、まずはモデル校への整備を確実にを行い、計画的に検証を進めること。

また清水区内の小学校(17校)における給食調理室への空調設備整備については、来年夏までに設置を完了する予定と伺っているが、残暑厳しい折、また春早くから気温の高い状況が想定される。児童や教職員の健康を守るためにも早急な対応をお願いしたい。

(3) 住民サービスの質を落とさない持続可能な行政運営の推進

人口減少などによる歳入の減少を見込む中、社会インフラの老朽化に伴う修繕・更新費用や社会保障関連経費が増加するなど、自治体を取り巻く財政環境は厳しさを増している。既存事業の必要性について再検証を行い、事業の廃止・見直しや仕事の進め方を見直し、必要な財源と人員を確保し、行政運営の質の維持に取り組むこと。

また質の高い行政サービスを提供し続けるためには、高い専門性を持つ職員や総合的な知識を持つ職員の確保が不可欠であることから、将来を見据えた人材育成によっ

て持続可能な行政運営を推進すること。

(4) 民意を政治に反映させるための投票率の向上方策の実施

令和7年7月20日に執行された第27回参議院議員選挙の投票率は、投開票日が3連休の中日であったことから低投票率が懸念されていたが、全国の有権者の25.12%が期日前投票を利用し、過去最多となった。静岡市の投票率は、前回は7.47ポイント上回り、56.68%となったが、直近の令和7年3月に執行された市議会議員選挙は、商業施設において期日前投票所が設置されたものの全市計は42.01%（前回40.13%）だった。

投票日当日の投票所の運営は、実務に携わる職員の確保が難しいなど、全国的にも集約される傾向があり、自宅から投票所までの移動距離がネックとなって中山間地居住の高齢者が投票に行きづらいという問題が発生している。この状態を解決するため、大型路線バスを活用した「移動期日前投票所」導入した自治体もある。これらの状況を鑑み、中山間地域居住者における投票機会の確保を維持することを要望する。

静岡市においては、投票所従事者として高校生を起用したが、当該者だけでなく、有権者の中でも若者の反応などをふまえ、若年層の投票参加を促進する取組みを継続することを要望する。

以上